

# 企業法務 2 級（取引法務）ガイドライン

## 試験基準の細目

- ・ 非典型契約の作成と審査の実務
- 1. 非典型契約
  - (1) 継続的給付契約
    - 継続的給付契約の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
    - イ どのような取引を対象にする契約か
    - ロ 契約の構成と主要条項
    - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
      - 給付義務の範囲の特定
      - 給付物瑕疵の場合の責任
      - 継続的給付関係の終了
  - (2) 販売代理店契約
    - 販売代理店契約の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
    - イ どのような取引を対象にする契約か
    - ロ 契約の構成と主要条項
    - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
      - 販売代理店の権限と義務
      - 在庫責任
      - 手数料の明確化
      - 不当な拘束条件
  - (3) フランチャイズ契約
    - フランチャイズ契約の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
    - イ どのような取引を対象にする契約か
    - ロ 契約の構成と主要条項
    - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
      - フランチャイザーのサポートの範囲
      - フランチャイジーの義務
      - フランチャイズフィーの明確化
      - 商標の利用・管理
  - (4) ライセンス契約（特許・著作権・商標）
    - ライセンス契約（特許・著作権・商標）の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
    - イ どのような取引を対象にする契約か
    - ロ 契約の構成と主要条項
    - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
      - ライセンス対象権利の特定
      - ライセンス権利内容（実施範囲、サブライセンス権）の特定
      - ライセンス料の明確化（ミニマムロイヤルティーなど）
      - 権利保証の範囲
      - 改良技術の帰属
  - (5) ソフトウェア・ライセンス契約
    - ソフトウェア・ライセンス契約の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
    - イ どのような取引を対象にする契約か
    - ロ 契約の構成と主要条項
    - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
      - 使用許諾の条件（複製制限、リバースエンジニアリングの禁止等）
      - ソフトウェアの瑕疵についての責任制限
      - 保守サービスの提供条件
  - (6) ソフトウェア開発委託契約
    - ソフトウェア開発委託契約の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
    - イ どのような取引を対象にする契約か
    - ロ 契約の構成と主要条項
    - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
      - ソースコードとオブジェクトコードの差異
      - 権利の帰属と留保権利の処理
      - 検収手続
      - ソフトウェアの瑕疵についての責任制限
      - ソフトウェアの改変
  - (7) 製造・業務委託契約
    - 製造・業務委託契約の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。

## 試験基準の細目

- イ どのような取引を対象にする契約か
  - ロ 契約の構成と主要条項
  - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
    - 業務（製造）委託の範囲
    - 委託者側の義務
    - 派遣契約との関係
    - 中途解約時の精算
- (8) リース契約（ファイナンスリース契約）  
リース契約（ファイナンスリース契約）の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
- イ どのような取引を対象にする契約か
  - ロ 契約の構成と主要条項
  - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
    - リース物件に関する賃借人の責任範囲（所有権保全、修補等）
    - リース物件の瑕疵担保責任の制限
    - 契約解除とリース料の清算
- (9) 共同開発契約  
共同開発契約の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
- イ どのような取引を対象にする契約か
  - ロ 契約の構成と主要条項
  - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
    - 当事者の役割
    - 費用分担の明確化
    - 開発成果物の権利帰属と利用権
- (10) 建設請負契約  
建設請負契約の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
- イ どのような取引を対象にする契約か
  - ロ 契約の構成と主要条項
  - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
    - 請負の内容の特定
    - 注文者の責任（設計・監理責任）
    - 建設物の瑕疵担保責任
    - 追加費用請求手続
- ### 2. プロジェクト関連契約の実務
- (1) コンソーシアム契約（組合契約）  
コンソーシアム契約（組合契約）の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
- イ どのような取引を対象にする契約か
  - ロ 契約の構成と主要条項
  - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
    - 構成員の業務分担
    - 対外的責任と内部責任の分担
    - コンソーシアムリーダーの役割と責任
    - 利益・損失配分
- (2) 出資契約  
出資契約の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
- イ どのような取引を対象にする契約か
  - ロ 契約の構成と主要条項
  - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
    - 出資の方式（株式譲渡・新株発行）
    - 表明・保証条項
    - クロージング条件
    - クロージングまでの禁止事項
- (3) 合併契約・株主間協定  
合併契約・株主間協定の構成および法的留意点について理解し、契約書の審査および起案ができる。
- イ どのような取引を対象にする契約か
  - ロ 契約の構成と主要条項
  - ハ 作成・審査上特に留意すべきポイント
    - 当事者の役割
    - 経営に関する権利（役員指名権）
    - 拒否権条項
    - 撤退・清算に関する権利
    - 追加出資・損失補てん

## 試験基準の細目

上場（予定）会社の場合の留意点

- (4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）と契約  
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）において、契約上問題になる主要な論点が理解でき、契約書の審査及び起案に適用できる。
  - イ 上記の契約で問題となる不公正な取引方法の基本類型
    - 再販売価格拘束
    - 拘束条件付取引
    - 優越的地位の濫用
    - 抱き合わせ販売
  - ロ 下請法の概要

・担保権設定と管理の実務

### 1. 根抵当権の実務

- (1) 根抵当権設定契約  
根抵当権設定契約の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 目的物・被担保債権の特定
  - ロ 抵当権の効力の及ぶ範囲
  - ハ 包括根抵当
  - ニ 設定登記
- (2) 根抵当権に関する変動  
根抵当権に関する変動の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 根抵当権者、根抵当設定者に関わる変動
  - ロ 根抵当目的物に関わる変動
- (3) 根抵当権の処分  
根抵当権の処分の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 根抵当権の譲渡
  - ロ 根抵当権の放棄
  - ハ 根抵当権の順位の譲渡と順位の変更

### 2. その他の担保権の実務

- (1) 仮登記担保  
仮登記担保の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 仮登記担保の性質と設定方法
  - ロ 仮登記担保の効力
  - ハ 仮登記担保の実行手続
- (2) 質権の設定  
質権設定の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 質権の性質と設定方法
  - ロ 質権の効力
- (3) 留置権の発生と行使  
留置権の発生と行使の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 留置権の成立要件と効力
- (4) 動産譲渡担保  
動産譲渡担保の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 設定と対抗要件
  - ロ 動産譲渡担保の効力
  - ハ 譲渡担保権の実行と清算
- (5) 集合物譲渡担保  
集合物譲渡担保の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 構成財産の特定と対抗要件
  - ロ 集合物譲渡担保の効力
  - ハ 集合物譲渡担保の実行
- (6) 債権質  
債権質の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 債権質の設定と対抗要件
  - ロ 債権質の効力
  - ハ 株式の質権設定
- (7) 相殺  
相殺の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 期限の利益喪失と相殺適状
  - ロ 三角相殺

## 試験基準の細目

- (8) 代理受領  
代理受領の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 代理受領の方法
  - ロ 代理受領の限界
- (9) 債権譲渡の実務  
債権譲渡手続の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 債権の二重譲渡
  - ロ 異議を留めない承諾の効力
  - ハ 債権譲渡登記制度
- ・債権回収の実務
- 1. 債権回収
- (1) 債権回収の流れ  
債権回収手続の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 任意回収（任意交渉）
  - ロ 担保による回収
  - ハ 相殺による回収
- (2) 督促手続  
督促手続の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 督促の方法・種類
  - ロ 任意督促の法的効果
  - ハ 法的督促としての支払督促
- (3) 担保権の実行  
担保権の実行の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 人的担保の実行
  - ロ 物的担保の実行
  - ハ 特殊な担保の実行
- (4) 債務名義の取得  
債務名義の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 債務名義の種類
  - ロ 債務名義取得の方法
- (5) 強制執行の種類  
強制執行制度の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 強制執行の意義
  - ロ 強制執行の申立て
  - ハ 強制執行の手続
- (6) 緊急時の債権回収（債権保全・債権回収方法）  
緊急時の債権回収方法（債権保全・債権回収方法）の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 債権保全のための民事保全方法の意義と効果
  - ロ 仮差押
  - ハ 仮処分
- 2. 簡易訴訟手続き
- (1) 少額訴訟  
少額訴訟制度の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 少額訴訟の要件
  - ロ 審理と証拠方法の制限
  - ハ 異議申立ての効果
- (2) 手形小切手訴訟  
手形小切手訴訟の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 請求適格
  - ロ 手形訴訟と通常訴訟の違い
  - ハ 証拠調手続（証拠制限）
  - ニ 異議申立ての手続
- (3) 即決和解制度  
即決和解制度の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
  - イ 裁判上の和解と即決和解との相違
  - ロ 即決和解の申立て
  - ハ 即決和解の長所と短所
- 3. 倒産法の実務
- (1) 破産法

## 試験基準の細目

破産法の概要が理解でき、実務上の対応ができる。

- イ 破産手続の流れ
  - ロ 包括的禁止命令
  - ハ 取戻権・別除権・相殺権
  - ニ 財団債権
  - ホ 双務未履行契約の扱い
  - ヘ 否認権
- (2) 民事再生法
- 民事再生法の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
- イ 民事再生手続の概要
  - ロ 再生計画
  - ハ 破産手続との相違
  - ニ 再生手続の機関
- (3) 会社更生法
- 会社更生法の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
- イ 会社更生手続の概要
  - ロ 民事再生法との相違
- (4) 私的整理
- 私的整理の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
- イ 私的整理の性質
  - ロ 私的整理の長所と短所

・民事訴訟・執行の実務

1. 民事訴訟の実務
- 民事訴訟における証拠方法の種類、判決及び複数当事者訴訟の実務について理解し、助言ができる
- (1) 文書提出命令
- イ 文書提出義務
  - ロ 文書提出命令の申立て
  - ハ 文書の提出のための手続
  - ニ 文書提出義務の存否の審理手続
  - ホ 文書提出命令に従わない場合の効果
- (2) 証拠調べ
- イ 「書証」(書面による証拠) についての問題点・留意点
  - ロ 「人証」(証人等の人による証拠) についての問題点・留意点
  - ハ 鑑定
  - ニ 宣誓供述書
- (3) 判決の効力
- イ 判決の記載事項
  - ロ 調書判決
  - ハ 既判力とその範囲
  - ニ 既判力の作用・本質・基準時(既判力による遮断効・争点効)
  - ホ 確定判決等の効力が及ぶ者の範囲
- (4) 訴訟参加・多数当事者訴訟
- イ 共同訴訟の問題点・留意点
  - ロ 選定訴訟の問題点・留意点
  - ハ 訴訟参加の問題点・留意点
  - ニ 訴訟告知の問題点・留意点
  - ホ 訴訟脱退の問題点・留意点
2. 保全処分の実務
- 保全処分につき手続と申立ての準備と受けた場合の対処について理解し、助言ができる
- (1) 保全処分のための手続と申立ての準備
- イ 管轄裁判所
  - ロ 当事者と代理人について
  - ハ 請求債権の表示又は仮処分により保全すべき権利の表示
  - ニ 申立ての趣旨について
  - ホ 申立ての理由(被保全権利と保全の必要性)
  - ヘ 疎明方法について
  - ト 担保について
  - チ 添付書類、目録等
  - リ 決定

## 試験基準の細目

- (2) 保全処分を受けた場合の対処
  - イ 保全異議の問題点・留意点
  - ロ 保全取消の問題点・留意点
  - ハ 保全抗告
- 3. 民事執行の実務
  - 民事執行の申立てと不服申立ての実務について理解し、助言ができる。
  - (1) 民事執行の申立てと不服申立て
    - イ 民事執行の申立ての手続における問題点・留意点
    - ロ 強制執行手続に対する不服申立てにおける問題点・留意点
- . 国際法務の実務
- 1. 国際契約
  - (1) Sales and Purchase Agreement の基本
    - Sales and Purchase Agreement の概要が理解でき、契約書の審査および起案ができる。
    - イ 契約構成と基本条項
    - ロ Offer と Acceptance
    - ハ 支払条件
    - ニ 危険負担と INCOTERMS
    - ホ 売主の Warranty と責任制限
  - (2) 国際取引契約の一般条項
    - 国際取引契約の一般条項が理解でき、契約書の審査および起案に適用できる。
    - イ Severability
    - ロ Entire Agreement
    - ハ Force Majeure
    - ニ Notice
    - ホ Amendment
    - へ Waiver
    - ト Dispute Resolution
    - チ Governing Law
  - (3) Non-Disclosure Agreement
    - Non-Disclosure Agreement の概要が理解でき、契約書の審査および起案ができる。
    - イ 秘密情報 (Confidential Information) の定義
    - ロ 守秘義務の内容
    - ハ 守秘義務の当事者の範囲
    - ニ 守秘義務期間の考え方
    - ホ 守秘義務例外条項
  - (4) Letter of Intent・Memorandum of Understanding (以下、LOI・MOUとする。)
    - LOI・MOUの概要が理解でき、契約書の審査および起案ができる。
    - イ LOI・MOUの性格と法的拘束力
    - ロ LOI・MOUの適用場面
    - ハ LOI・MOUのメリット・デメリット
- 2. 通商法の実務
  - (1) 米国通商法
    - 米国通商法の概要が理解でき、実務上の対応ができる。
    - イ 米国通商法の概要と米国通商代表部 (USTR)
    - ロ 通商法 301 条
    - ハ 反ダンピング課税
    - ニ 関税法 337 条
  - (2) 米国・EU 独占禁止法
    - 米国・EU 独占禁止法の基本的知識が理解でき、実務上の対応ができる。
    - イ シャーマン法
    - ロ クレイトン法
    - ハ 域外適用の問題
    - ニ Hart-Scott-Rodino 法
    - ホ 欧州の独禁法体系 (EC 条約と各国規制)
    - へ Merger Control
    - ト Block Exemption
  - (3) 国際取引と租税
    - 国際取引と租税の基本的な知識が理解でき、実務上の対応ができる。
    - イ 外国税額控除

## 試験基準の細目

- 移転価格税制
- ハ 租税条約
- (4) 安全保障・輸出管理（外為法）
  - 安全保障・輸出管理（外為法）の基本的な知識が理解でき、実務上の対応ができる。
- イ 日本の輸出管理規制（外為法）
- 米国の輸出管理規制の留意点
- ハ ワッセナー・アレンジメントの概要
- 3. 米国訴訟・国際仲裁
  - 米国の訴訟制度の基本的な知識が理解でき、実務上の対応ができる。
  - (1) 米国の訴訟制度
    - イ 米国の訴訟手続の流れ
    - 訴状送達に関するハーグ条約
    - ハ ディスカバリ制度
    - ニ 陪審員制度
  - (2) 国際仲裁制度
    - 国際仲裁制度の基本的な知識が理解でき、実務上の対応ができる。
    - イ 仲裁合意と Ad hoc 仲裁
    - 国際的仲裁機関
    - ハ 仲裁手続の概要
    - ニ 仲裁判断の執行とニューヨーク条約